

第3回文化観光スポーツ部会 振り返り

【第4章及び第6章の観光に関する部分】について

【業振興部会 稲垣委員】

○88 ページ 10 行目 ワークーションという項目は、これはまさに最も短い距離で日本経済発展に直結する可能性のある分野であり、他の単品の優位性のある項目とレベルの違う話であるため、ワークーションの位置づけについて、そういう観点からこれから議論いただきたい。

[資料1:番号1]

【下地部会長】

○89 ページ 20 行目と 24 行目に一部重複があるため整理が必要である。

[資料1:番号7、8]

【下地部会長】

○90 ページ5行目の観光危機管理に関する記述について、原案は感染症対策が中心となっているため、沖縄県の計画(基本計画、実行計画)及び市町村計画などの視点を踏まえて記載して頂きたい。 [資料1:番号9]

【下地部会長】

○91 ページ8行目「、沖縄観光が目指すべき「高次元のニーズへの対応」や「観光産業の高付加価値化」に結びつく、」の部分は不要ではないか。また、ここで使用している「高次元のニーズ」が以下でも使用されているが明確な定義が必要である。

[資料1:番号 14]

【下地部会長】

○「高次元のニーズ」についての説明が必要

[資料1:番号 16]

【與座嘉博委員】

○91 ページ 22 行目で、マスツーリズムの負の側面に触れており、レスポンシブルツーリズムへの転換を目指す文脈の中で、「量だけでなく」という表現はふさわしくないのではないか。

[資料1:番号 17]

【下地部会長】

○92 ページ 21 行目の記載について、観光産業は沖縄経済を牽引するリーディング産業であり、観光庁のガイドラインを活用するにとどめるのではなく、本県独自の「ガイドライン」を策定する必要があるため、「本県独自のガイドライン策定に取り組む。」に修正。

[資料1:番号 18]

【與座嘉博委員】

○この項目の最後に、クルーズ船についての表記が唐突に出てきている。何故、ここに記載があるのか必要性について説明をお願いしたい。

[資料1:番号 19]

【下地部会長】

○93 ページ1行目の表現では、これまで質の向上に取り組んでいなかった印象を与える。質の向上を中心とした記載にしてはどうか。また「質の強化」という場合の質についての説明・例示を加えて頂きたい。[資料1:番号 21]

【下地部会長】

○93 ページ9行目について、世界的にはデジタルマーケティングが中心になっているため、デジタルマーケティングへの取り組み強化を盛り込んで頂きたい。

[資料1:番号 22]

【下地部会長】

○93 ページ 15 行目について、高次元のニーズが例示されているが、「健康・長寿」は納得できるが、「安全・安心」と「快適・環境」を高次元のニーズと定義することに違和感がある。ソフトパワーの観光面での活用に関しては表記方法を再検討して頂きたい。19～20 行目は不要。

○また、西普天間住宅地区跡地における「国際医療拠点形成構想」を踏まえた観光面での活用など医療機関との連携強化なども打ち出す必要がある。

[資料1:番号 23]

【下地部会長】

○93 ページ 32 行目について、リトリート、サイレントリトリートという表現をあえて使う必要はないのではないかと。[資料1:番号 24]

【下地部会長】

○94 ページ 19 行目について、埋立や開発等により沖縄の自然環境の破壊が進行している現状を記載する必要がある。原案は沖縄県全体の表現としてはやや説明不足である。

[資料1:番号 26]

【下地部会長】

○94 ページ 28 行目について、「自然と文化」「安全安心」と掲げる段落で免税店の話は違和感があるため、免税店制度の部分を削除

[資料1:番号 27]

【下地部会長】

○例示に MICE とワーケーションを追加して頂きたい。ワーケーション推進を図る必要がある。

[資料1:番号 29]

【下地部会長】

○96 ページ 26 行目について、寄港時のクルーズ客の満足度向上には二次交通の整備が欠かせないため、「受入施設及び周辺環境の整備を進め、」を「受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、」に修正。

[資料1:番号 30]

【下地部会長】

○97 ページ6行目について、環境整備だけでなくその発信も強化する必要があるため、「施設情報のオープンデータ化などの環境整備に取り組む。」に修正。

[資料1:番号 31]

【下地部会長】

○97 ページ 12 行目について、全国的にワーケーションは推進されているため、沖縄の差別化要素とターゲットの多様性を視野に計画づくりを行うべきである。なお、大学などの教育機関との連携による研究者や学生などへの訴求も必要である。

[資料1:番号 33]

【下地部会長】

○97 ページ 20 行目について、MaaS や CASE については一般的な用語にはなっていないため、説明文を入れて頂きたい。

[資料1:番号 35]

【下地部会長】

○97 ページ 29 行目のMICEの記述に関して、経済効果だけでなく、教育的効果や地域活性化に繋がるなど幅広い効果を明記して頂きたい。

[資料1:番号 36]

【下地部会長】

○コロナの影響により世界的にハイブリッド MICE(リアルとオンライン併用)が主流になっていくと思われる。県内の MICE 施設や宿泊施設等の会議室は通信環境の整備やデジタル機器の整備が不十分であり、主催者が求めるニーズに十分対応出来ていないのではないかと。改めて「基盤整備」の強化を打ち出す必要がある。

[資料1:番号 37]

【下地部会長】

○MICE 人材育成に継続して取り組む必要があるため、98 ページ 11 行目に「MICE 人材の育成等を継続的に実施する。」と記載して頂きたい。

[資料1:番号 38]

【下地部会長】

○99 ページ2行目について、ページユニークベニューのみでなく、受入プログラムとして包括的な表現に修正して頂きたい。なお、ユニークベニューという表現は専門用語でありここで使用するの
は適切ではない。

[資料1:番号 39]

【産業振興部会 井口委員】

○114 ページ 17 行目について、琉球舞踊や組踊は、単体での取り組みではなく歴史背景、食・國酒とのパッケージでの人材育成や環境整備を進めるべき。

○琉球舞踊、組踊など大変貴重な文化資源があり、県民にはその活動が日常で知れ渡っているが、海外(訪日客)に対しては十分に浸透していないと感じる。

○観光振興に近い意見になるが、琉球舞踊や組踊単体での訴求ではなく、歴史背景、食・國酒(泡盛)などとパッケージで訴求をした方が欧米人に対しては効果的だと思うし、人材育成や環境整備についても同様の視点が必要である。

[資料1:番号 40]

【下地部会長】

○114 ページ 24 行目について、空手の「ブランド構築」に取り組むことをより明確に打ち出す必要がある。 [資料1:番号 41]

【産業振興部会 井口委員】

○115 ページ2行目について、伝統的な生活習慣や食文化の担い手としての県民の率先した行動化を記載してはどうか。既述の意見とも連動するが、琉球の食文化も歴史背景、文化芸術、國とのパッケージ組立が必要である。

○加えて、県民が 6 次振興計画の期間に、健康・長寿を意識し琉球食文化にシフトし、長寿県復活など実績回復を果たす必要があるし、より内地の方々をはじめ訪日旅客への何よりも訴求力になるのではないかな。

[資料1:番号 42]

【下地部会長】

○134 ページ2行目について、環境保全重視姿勢を打ち出すため、「環境容量に配慮しつつ」を「環境面に最大限に配慮し、」と修正して頂きたい。

[資料1:番号 43]

【下地部会長】

○「観光客の増加」を「滞在型観光客の増加」に変更。

[資料1:番号 44]

【下地部会長】

○「高品位」⇒「高品質」の方が観光に関しては妥当ではないか。

[資料1:番号 45]

【下地部会長】

○157 ページ 10 行目「離島におけるテレワーク、ワーケーションの推進」について、医療機関との連携を追記して頂きたい。また、休暇に限定しないように「休暇を満喫」ではなく「滞在を満喫」に変更して頂きたい。 [資料1:番号 46]

【前田委員】

175 ページ 25 行目の観光人材の育成・確保について

○業種に関係なく、働く人の不足や定着の悪さは、沖縄県民の「働く事」への意識改革が必要であると思います。子供の貧困も親の貧困からであって、大人の「働く事」の意識改革、雇う側の「良い職場環境」「良い経営環境」への改善、業界側のきつい、きたない、給料やすい、休日がない、という「K」の払拭となるような業界あげての取り組みなどが必要で、それぞれの業種や階層に必要な施策でサポートが必要と思います。

[資料1:番号 47]

【前田委員】

175 ページ 25 行目の観光人材の育成・確保について

○21 世紀ビジョンの世界に通用する人材については言語とか文化の理解についてが主だったものでそれらはある程度出来てきたかと思えます。多彩で質の高いサービスと言っても、観光の中でも業種は様々で、業種、階層別に育成と人材の確保に取り組む施策がそれぞれ必要であると感じました。また、それを管轄する行政マンにも左記に書かれたこれらの能力は必要と感じます。

[資料1:番号 48]

【前田委員】

175 ページ 25 行目の観光人材の育成・確保について

○良い職場にし、処遇をよくすることは、企業努力が最も大事ではありますが、沖縄観光のブランド力、収益構造や観光地開発にも関わってくる問題だと感じています。バルセロナのオーバーツーリズム問題に端を発したエリア別の宿泊施設の制限などは参考になると思います。また、沖縄観光が真のリーディング産業となるには、県や行政の観光を扱う部署は専門性を持った人を長期にわたって配置する事も検討いただきたいと思います。※観光教育については小学生に配る観光読本は継続されてますでしょうか。中高生にも更に掘り下げた読本をスタートしても良いかと思えます。 [資料1:番号 49]

【下地部会長】

○199 ページ 15 行目について、北部地域の残る伝統文化についても記載して頂きたい。自然と文化の両輪で北部振興を図る必要があるが、文化面での記載が不十分である。

[資料1:番号 51]

【下地部会長】

○201 ページ 14 行目について、伝統文化の例示を追記して頂きたい。自然環境については説明があるが、文化については記載が無いため明確にする必要がある。

[資料1:番号 52]

【東委員】

○201 ページ 28 行目について、「民間主導の」をわざわざ付ける必要はないのではない。

[資料1:番号 53]

【下地部会長】

○201 ページ 24 行目について、北部地域は世界自然遺産登録地域以外も含んでおり、地域全体と登録地域を分けた記載が必要である。

[資料1:番号 55]

【下地部会長】

○201 ページ 33 行目の MICE 誘致・受入については、OIST 以外の教育機関(名桜、高専等)との連携も必要であるため、「OIST をはじめ北部圏域に拠点を持つ県内学術機関の連携による MICE 誘致・受入れを図る。」に修正して頂きたい。

[資料1:番号 56]

【下地部会長】

○214 ページ 12 行目について、空き家の利活用を促進することが一つの文の中に入っているが、具体例がないため分かりにくい。遠隔教育やワーケーションについてと同様具体的な取り組みを明示した方が分かりやすい。

[資料1:番号 57]

【下地部会長】

○223 ページ 29 行目について、宮古島観光は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく落ち込んでおり、最新状況を追記する必要がある。

[資料1:番号 59]

【下地部会長】

○223 ページ 33 行目について、文中に「エコアイランド」という表現を盛り込んでどうか。これまでの宮古島市の方針を踏まえる必要がある。

[資料1:番号 60]

【原田委員】

○128 ページ 26 行目のスポーツ振興課の修正文案のうち「スポーツ×観光×文化」という記載について「観光・健康」というのは、並列させるのが難しい。健康を強調するならば、概念的な流れの整合性がとれるよう「スポーツ・健康×観光」に変更してはどうか。

[資料1: 番号 63]

【産業振興部会 稲垣委員】

○行政版BCPだけでうまくいくとは思っていないが、沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。

[資料3: 番号1]

【業振興部会 稲垣委員】

○観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけてはどうか。例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターンシップ的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。[資料3: 番号2]

【倉科委員】

○【質問】過去数年、沖縄への外国人観光客の8割を中国・韓国・台湾・香港の4か国が占める状況が続いていると理解しているが、これまでのASEAN地域の市場開拓の取り組みとしてどのようなことが行われており、どのような成果があったのか。

○また、世界的にはムスリムの海外旅行市場の成長が注目され、受け入れの取り組みが国内各地でもなされているのではないかと思うが、「それ以外の潜在的な市場開拓」にはムスリムも対象とされているのかどうか教えて頂きたい。

[資料3: 番号3]

【東委員】

○書きぶりが観光企業人材を意識しているみたいだが、今、沖縄県に足りないのは、「Tourism」を体系的に理解している行政職である。Tourism は Public Administration であり、Travel Industry Management または Hotel Administration は Business Administration である。パソコンで例えるなら前者が OS で後者が AS。OS が古かったら AS が最新で高性能でも起動しない。官民双方の人材育成が必要。[資料3: 番号4]

【與座嘉博委員】

○10 年を見越した計画を立てることは、ゴールを見据えた展開ができるので、効果的であると考ええる。しかしながら足元を見てみると、コロナ禍にあり、10 年後どころか 10 日先でさえ、見通しが立たないのが現状である。

○特に、沖縄の主幹産業と言われる観光業界においては、人流の抑制という観点から旅行、出張などの移動自粛が強く求められており、全く先が見えていない。沖縄においては、「観光の回復なくして県経済の回復なし」と考える。今回の趣旨とは少し時限的ポイントはずれるが、短期的に「観光回復の道筋」についてのイメージをお示しいただきたい。

[資料3:番号5]

【平田副部長】

○観光目的税について、審議の進捗状況を教えて欲しい。コロナの影響を受け、自主財源の確保に関して議論があったのか。

[資料3:番号6]

【ダルーズ委員】

○空手の場合はビジネスに対する意識、また観光、ツーリズムに対する意識がとても低いと思う。行政がどう空手界に観光を説明していくか、どう取り組んでいくか、もしかしたら空手観光に特化した組織が必要なのか、教えていただきたい。

[資料3:番号7]

以 上